

派遣報告書

平成29年2月2日

倉吉市議会議長様

倉吉市議会

(代表) 議員

朝日等治



次のとおり行政視察・調査を行ったので、その結果を報告します。

記

1 派遣期間 平成29年1月30日(月)から平成29年2月1日(水)まで

2 派遣先 北海道留萌市及び深川市、並びに(株)スマートサポート

3 視察(調査)議員名 高田周儀・山口博敬・鳥飼幹男・由田隆・朝日等治

4 面会者 添付のとおり

5 派遣目的 農福連携による6次産業化、子育て支援、スマートスーツ

6 視察の経過及び感想

添付のとおり

7 添付書類
(1) 復命書ほか視察資料一式

(2)

要した経費： 5人合計 433,930 円

平成29年2月2日(木)

倉吉市議会

議長 高田周儀様

倉吉市議会

議員 朝日等治

平成29年1月30日月曜日から2月1日水曜日まで行政視察を行いましたので、つぎのとおり関係書類を添付し復命いたします。

復 命 書

記

1. 観察の期日

自：平成29年1月30日(月) 至：平成29年2月1日(水)

2. 観察先

(1) 平成29年1月31日(火) 午前9時から午前10時45分

北海道留萌市幸町1丁目11番地 ●留萌市役所

(2) 平成29年1月31日(火) 午後2時から午後3時30分

北海道深川市2条17番17号 ●深川市役所

(3) 平成29年2月1日(水) 午前9時から午前10時30分

北海道札幌市中央区南1条5丁目7番地 ●株式会社スマートサポート

3. 観察した議員の会派及び氏名

会派 公明党・グリーン共同 高田周儀 鳥飼幹男 山口博敬

会派 新政会 由田 隆 朝日等治

以上5人

4. 観察の主題

(1) ●留萌市役所 ①農業と福祉の連携による6次産業化について

(2) ●深川市役所 ①子育てサロンについて

②イクメン手帳について

(3) ●株式会社スマートサポート ①スマート(軽労化)スーツについて

5. 観察の内容

.....(1) 平成29年1月31日(火)

●留萌市役所 ①農業と福祉の連携による6次産業化について

視察先の北海道留萌市は北海道の北西部に位置し、総面積297.51平方キロメートル、人口22,284人(平成28年5月末)で、ニシンで栄えた歴史を受け継ぐ水産加工業を基幹産業に、重要港湾である留萌港を核としたまちづくりに取り組んでいる。

視察の主題である農業と福祉の連携による6次産業化事業の取り組みについては、平成24年度に実施した農水産物乾燥加工試験事業に遡る。

これは水産加工都市としては全国的な知名度を有しているものの、地元産の資源量

が減少傾向にあることから、地元産の農水産物に新たな付加価値を付け、販路開拓を図るうえで、常温販売が出来る商品開発の必要性が根底にあり、低ランニングコストで、食味や栄養成分を損なわない減圧平衡発熱乾燥法に着目、平成24年度農水産物乾燥加工試験事業として乾燥機を導入し、地元産の農水産物を対象にした乾燥加工試験を行い、優れた地元産品の潜在的な力を最大限に引き出す新商品の開発や食品の素材として利活用する方法を研究し、その財源は総務省の過疎地域等自立活性化推進交付金である。

こうした試験事業の成果を踏まえ、翌年度の平成25年度には、乾燥野菜による高齢農家と障がい者スマートビジネス支援事業を実施されている。

この事業は、留萌市行政のほか、農家、障がい者福祉サービス事業所、JAの4者であるもい農業「人」と「食」の交流推進協議会を設立し、留萌産のみの大根を使用して、るもい産てぎり干し大根の試作、製造、商品化に取り組み、障がい者通所福祉サービス事業所7事業所のうち3事業所に商品化を委託するという、障がい者の就労支援の取り組みである。その財源は、農林水産省の都市農村共生・対流総合対策交付金である。

また翌年度の平成26年度には、これらの取り組みを拡大し、野菜生産の振興と障がい者の就労支援、留萌市の位置する幌糠地域全域の活性化に向けて、廃校となった中学校を利用した、留萌産大根をはじめとする農産加工品の生産拠点を整備されている。

これは、平成24年度実施の農水産物乾燥加工試験事業、平成25年度実施の乾燥野菜による高齢農家と障がい者スマートビジネス支援事業からの延長にあり、留萌市で生産される農産物の付加価値向上と農業生産の振興、留萌市内障がい者福祉サービス事業所利用者の就労支援、ものづくりや人的交流を通じた幌糠地域の活性化を目的としており、平成26年度から「人」と「食」の交流推進協議会を事業主体として、農業・福祉連携6次産業化支援事業を本格実施されている。

なお視察の主題と関連し、平成27年度地方創生先行型 農業を核とした産業創出プロジェクトにより、新技術を活用した野菜栽培実験ハウス（水耕栽培）を設置し、新たな担い手と新規就農者の冬場の就労機会を確保するための、新技術（水耕・養液）栽培試験事業、豪雪・寒冷地帯における地域のバイオマス資源を活用したエネルギーの製造と供給による冬期ハウスでの燃料試験による、資源循環型エネルギーの活用に向けた調査・研究事業の2事業についても、視察において研究を深めたことを併せて復命いたします。

.....(2) 平成29年1月31日(火)

●深川市役所 ①子育てサロンについて

2件めの視察先、北海道深川市は、北海道のほぼ中央に位置し、総面積529.42平方キロメートル、人口21,543人（平成28年4月1日）で、菊亭侯爵による農場開拓と屯田兵入植を中心に行われ、開拓当初は全道的に畑作が奨励される中、深川市では、明治時代中期に稻の栽培に成功し、4年の歳月を経て水田が本格化、大正に入ると石狩川からの用水路が完成したこと、道内では早くから水田農

業が確立、本格化した米のまちである。

そして現在では、こうした先人たちの開拓精神とたゆまぬ努力により築きあげられてきた発展への礎を糧に、新しい活気を育む個性的なまちづくりを進めている。

視察の主題の一つである子育てサロンについては、深川市つどいの広場事業に代表される。

この事業は、地域における子育て支援の充実を主眼に、社会福祉法に規定される地域子育て支援拠点事業として、子育て中親子の交流の場となる常設の施設を道営住宅に設置し、子育て支援サービスを提供するものである。

具体的には、つどいの広場事業における名称を、子育てサロンとことことし、施設の位置については、道営住宅の集会所内、事業内容は、子育て中親子の交流とつどいの場の提供、子育てアドバイザーによる子育て中親子に対する相談と援助、子育て及び子育て支援に関する講習の実施、地域の子育て関連情報の提供である。

また開所日は、月、水、金曜日の週3回とし、時間は午前10時から午後3時の5時間とされ、平成27年度における利用実績は、総数が4,662人で、その内訳が家族で2,072組、祖父母等を含む保護者が21組、子どもが2,569人であり、1回平均で32.2組となっており、この事業がスタートした平成23年度と比較すると、利用者総数では604人、1回平均では4.4ポイントの上昇となり事業の成果が伺える。

.....(3) 平成29年1月31日(火)

●深川市役所 ②イクメン手帳について

深川市における視察の主題の2点目は、イクメン手帳についてである。

この事業の目的は、一つには、核家族化の進行や地域における人間関係の希薄化などによる、母親の育児負担及び孤立感などが増加傾向にあるため、母親の育児負担等の軽減を図ること、もう一つには、ワークライフバランスを踏まえた父親の働き方を見直すことで、より父親の子育てへの参加を図ることにある。

この手帳は、B5版、カラー印刷、全33ページ、深川のパパ必見、パパの子育て。イクメン目指せば、もっと楽しい。もっとつながる。を表紙のリードに、妊娠篇、出産篇、育児篇の3部で構成され、妊娠篇では、妊娠初期から後期までの母親や胎児の様子と、時期に対応した父親の心得が記載され、コラムやワンポイントアドバイスなど、妊娠期から父親の育児参加を促す情報が記載されている。

出産篇では、出産直前から出産後まで、父親としてサポートできるように、心構えや用意しておかなければならぬものまで網羅し、出産後の諸手続きなどについても父親がわかりやすいように編集されている。

また育児篇では、生後0か月から3歳までの子育ての際の注意事項や特記事項、問題や苦労の対処法を年代別にまとめ、よりわかりやすくするために写真の掲載についても配慮されている。

なお、深川市における視察の主題①子育てサロンについて②イクメン手帳についてのほか、稲作をはじめとする深川市の農業概況についても、視察において研究を深めたことを併せて復命いたします。

.....(4) 平成29年2月1日(水)

●株式会社スマートサポート ①スマート(軽労化)スーツについて

つきの視察先、株式会社スマートサポートにおけるスマート(軽労化)スーツの開発は、平成18年に遡る。

開発のきっかけは、「腰が痛くてかなわない。跡継ぎもいない。」という農家の相談からの一言で、当初はロボット技術を用いながら、営農における重労働の負担軽減のための開発をスタートしたという。

開発にあたり、どうロボット技術をするかの検討から始まり、人手によらないロボットが代わりに行う「自動化」と、パワーアップにより人が出来ないことを出来るようにする「増力化」を連想しやすいのがロボット技術だか、人の手によらなければならない、人でなければ出来ない作業にも考慮し、パワーアップはしなくとも様々な作業の負担を軽減する考え方から誕生した言葉が、同社の登録商標の「軽労化」である。

そして、人の手による作業での身体にかかる疲労と負担を軽減すること、加齢とともに失われる体力(筋力・気力)を積極的に保ち健康な身体を手に入れること、この2点が軽労化の根幹となる考え方として定義づけられている。

こうした考え方から誕生したのが、同社の登録商標に係る商品のスマート(軽労化)スーツであり、試験販売に伴うモニタリングにより改良を重ね、現在は、出発点であった農業から、介護・福祉現場や在宅介護、工事現場や製造業、雪かき作業や庭作業など、広い分野で活用されているという。